様式第３号

　　令和　　年　　月　　日

　（宛先）秋田市長

住　所：（〒　　　－　　　　）

　　　　　　　　　　　　　　　法人名：

　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名：

**業態転換等支援事業計画書**

　秋田市業態転換等支援事業費補助金（新分野進出・業態転換・生産性向上）（該当の項目に○）の交付を受けたいので、下記のとおり事業計画を提出します。

　また、４の誓約が虚偽であり、又はこれに反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てないことを誓約します。

記

１　補助金交付希望額　：　　　　　　　　　　　　　　円

２　補助事業期間　　　：当該補助事業を行う期間は、以下の通りです。

　交付決定日以降　～　(事業完了予定日)　令和　　　年　　月　　日まで

３　事業内容　別紙のとおり

４　誓約

1. 当社（私）は過去に本事業および他機関による同様の事業を利用していないことを確約します。

(2) 当社（私）は反社会的勢力に該当せず、今後においても反社会的勢力との関係を持つ意思がないことを確約します。

(3) 当社（私）は現在、訴訟による係争はなく事業運営に支障のないことを確約します。

(4) 当社（私）は現在、法令違反による処罰を受けておらず事業運営に支障のないことを確約します。

(5) 当社（私）は、補助事業期間中および補助事業期間終了後も、本事業を実施していく上で法令を順守することを確約します。

(6) 当社（私）は、交付決定となった場合、秋田市ホームページへの公表を許可する事を確約します。

５　添付資料

　(1) 履歴事項全部証明書（法人の場合）

　(2) 住民票（個人事業主の場合）

　(3) 補助金交付申請書、収支予算書

　(4) 市税に未納がない証明書

　(5) 事業に必要な経費の見積書、その他事業計画に関する資料

　(6) 直近３期分の決算書（法人の場合）

　(7) 直近３期分の確定申告書（個人事業主の場合）

（別紙）

業態転換等支援事業計画書

１　応募者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| (１) 社名・屋号 |  |
| (２) 氏名（代表者） |  |
| (３) 住所（所在地） |  |
| (４) 設立年月日 | 　　　　　年　　月　　日 |
|  沿革 |  |
| (５) 資本金（出資金） | 　　　　　　　　　円 |
| (６) 従業員数 | 役員 | 従業員（人） |
| 事務系 | 営業系 | 技術系 | 従業員合計 |
|  |  |  |  |  |
| (７) 主たる業種 |  |
| (８) 主な事業内容 |  |
| (９) 売上高 | 　　　　　　　千円〔　　　　年　　月期（直近）〕 |
| (10) 連絡先担当者役職・氏名担当者所属部署名電話番号・FAX番号E-mailアドレス |  |

※(3)の住所（所在地）の欄には、本社と事業実施拠点が違う場合は、２段書きしてください。

(6)の従業員数の欄には、パート・アルバイト・派遣社員等を含む従業員の数を記載してください。

２　事業の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 応募事業の区分 | [ ] 新分野進出 | [ ] 業態転換　　　　　 | [ ] 生産性向上 |
| 事業のテーマ |  |
| 事業の目的と取組の具体的内容※アフターコロナや物価高騰への対応等を踏まえ記載 |  |
| 事業実施期間 | 令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日 |
| 新規性・革新性 |  |
| 事業に係る分析等①市場・社会ニーズ②販売ターゲット（業種、業態、地域、年齢、性別等）③市場規模・動向④販路開拓方法⑤事業遂行上の課題等 |  |
| 目標の指標（例：新商品・サービ  スの売上高等） | 新事業分売上高 |
| １年目 | ２年目 | ３年目 |
| 千円 | 千円 | 千円 |
| 期待される効果 | （※地域社会の課題解決への貢献や地域経済への波及効果等、地域等における効果を記載してください。） |
| （※雇用の拡大、従業員の賃金増等の待遇改善や、労働生産性の向上等、自社における効果を記載してください。） |
| 事業実施体制 |  |
| 他の補助金等の交付（申請）状況 |  |

３　事業のスケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　　目 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　※　主な取組のスケジュールを記入してください。

 ※　事業実施期間は、交付決定の日から令和６年１月３１日までとなります。

４　経営計画および資金計画



※１　人件費は次の①～③の合計額となります。

①　販売管理費に含まれる人件費（役員報酬、給料手当、法定福利費、福利厚生費、賞与および賞与引当金、退職金および退職給与引当金、雑給等）

②　製造原価に含まれる労務費

③　派遣労働者、短時間労働者の給与を外注費で処理した場合の当該費用

※２　減価償却費は販売管理費に含まれる減価償却費と製造原価に含まれる原価償却費の合計となります。また、リース資産に係るリース費用も減価償却費に算入してください。

※３　伸び率は、直近期末を基準に計算してください。

　　　**生産性向上の場合、一人当たりの付加価値額の伸び率が、年平均３％以上となることを目安とする。**

※４　従業員数は期末における正規・非正規を含めた実数（役員を含む）を記載してください。

※　前々期～直近期までは、決算書から記載してください。創業３年未満の場合は記入できる範囲で記載してください。

５　事業の収入計画

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 必要な資金 | 金額 | 調達の方法 | 金額 |
| 設 備 資 金 | （内容） |  | 自己資金 |  |
| 金融機関からの借入金（調達先） |  |
| その他（本事業の売上金、親族からの借入金等）（内容） |  |
| 設備資金の合計 |  |
| 運 転 資 金 | （内容） |  |
| 補助金交付希望額 |  |
| 運転資金の合計 |  |
| 合　　計 |  | 合　　計 |  |

 |

※設備資金には「設備導入費」「工事費」、運転資金には「広告宣伝費」「試作費」等を記入してください。

※金額は、消費税および地方消費税に係る仕入控除額を減額して記入してください。